

年 月 日

京田辺市開発行為等紛争調停委員会委員長 様

代理人届出書

京田辺市開発行為等の手続等に関する条例施行規則第 5 7 条第 1 項の規定により、次のとおり代理人に委任しましたので、同条第 2 項の規定により届け出ます。

代 理 人	住 所
印	
代 理 人 と し て 行 う 主 な 業 務	
届出人（紛争当事者）氏名	住 所
印	
印	
印	
印	
印	
そ の 他	

※ 代理人の権限を明示した当事者からの委任を証する書面を添付してください。

年 月 日

京田辺市開発行為等紛争調停委員会委員長 様

〒

住所（所在地）

氏名（ 名 称 ） 印

電話番号

〒

住所（所在地）

氏名（ 名 称 ） 印

電話番号

調停合意届出書

次のとおり調停に合意しましたので、京田辺市開発行為等の手続等に関する
条例施行規則第 5 8 条第 1 項の規定により提出します。

開発行為等計画の概要	
開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	
調 整 事 項	
合 意 の 内 容	
そ の 他	

文 書 番 号
年 月 日

住所（所在地）
氏名（ 名 称 ）

（あて先）京田辺市長

様

京田辺市開発行為等紛争調停委員会委員長 印

調停不適當通知書

年 月 日付けで調停に移行した件については、京田辺市開発行為等の手続等に関する条例施行規則第 5 9 条第 1 項の規定により調停をしないこととしたので、同条第 2 項の規定により通知します。

開発行為等計画の概要	
開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	
調整事項	
調停をしないこととした理由	
その他	

年 月 日付け文書番号で調停に移行した件について、京田辺市開発行為等の手続等に関する条例第36条第2項の規定により調停を打ち切りますので、同条例施行規則第60条の規定により、次のとおり通知します。

開発行為等計画の概要		
開発区域に含まれる 地域の名称		
調停 の相手方	住所（所在地）	
	氏名（名称）	
調停の経過及び打切りの理由		
その他		

様式第 4 5 号（第 6 2 条関係）

（表）

契 印	
第 号	
身分証明書	
所属	
職名	
氏名	
上記の者は、京田辺市開発行為等の手続等に関する条例第 4 0 条第 1 項の規定により立入調査を行う者であることを証明する。	
発行日	年 月 日
京田辺市長	印

（裏）

注意事項
1 この証明書は、開発区域又は建築物に立入調査する場合には、必ず携帯し、関係者に提示しなければならない。
2 この証明書は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。

様式第46号(第63条関係)

文 書 番 号
年 月 日

住所（所在地）

氏名（名称）

様

京田辺市長

印

勸告書

あなたが下記の土地で行った開発行為等について、京田辺市開発行為等の手続等に関する条例第41条の規定により、下記のとおり勧告します。

記

土 地 の 所 在	
開 発 行 為 等 の 概 要	
勧 告 の 内 容	
勧 告 す る 理 由	

様式第47号 (第64条関係)

文 書 番 号

年 月 日

住所（所在地）

氏名（名称）

様

京田辺市長



命令書

あなたが下記の土地で行った開発行為等について、京田辺市開発行為等の手続等に関する条例第４１条の規定による勧告に従わないため、同条例第４２条の規定により、下記のとおり命令する。

記

土 地 の 所 在	
命 ず る 措 置	

氏名 (名 称)

様

印

京田辺市開発行為等の手続等に関する条例第43条第1項の規定により公表するにあたり、同条第2項の規定により次のとおり通知します。

なお、この公表に関して意見があるときは、この通知書を受け取った日から起算して2週間以内に、意見を記載した書面を市長に提出することができます。

開発行為等計画の概要	
開発区域に含まれる 地域の名称	
氏名(名称)及び住所(所在地)	
公表する事項	
公表の根拠となる条例 及び規則の条項	
公表しようとする理由	

年 月 日

（あて先）京田辺市長

〒

届出人 住所（所在地）
氏名（名称） 印
電話番号

地位承継届出書

京田辺市開発行為等の手続等に関する条例第 4 4 条第 2 項の規定により、地位の承継を届け出ます。

承 継 人 の 氏 名	住所（所在地） 氏 名（ 名 称 ） 印 電話番号
被 承 継 人 の 氏 名	住所（所在地） 氏 名（ 名 称 ） 印 電話番号
承 継 年 月 日	年 月 日
承 継 の 原 因	
開 発 区 域 の 所 在	
開 発 区 域 の 面 積	
備 考	

※添付書類 印鑑証明書（承継者及び被承継者）、承継の原因を証する書面（承継者及び被承継者の押印のある理由書）、土地登記事項証明書（承継者が土地所有者でない場合は土地所有者の同意書）及び公図